

【基本方向8】地域で子どもたちを育てる環境づくりの推進

施策項目	29 地域の教育力の向上 30 子どもたちの安全・安心を確保する体制づくりの推進	第2期 教育振興 基本計画 基本施策 との対応	19 教育研究環境の整備や安全に関する教育の充実など学校における児童生徒等の安全の確保 20 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援活動や放課後子ども教室のスタッフ等を対象とした研修会の実施により、地域学校協働活動の取組の推進 学校における安全教育の普及及び地域ぐるみで児童生徒等の安全を守る体制整備の推進するため、地域住民・保護者・関係機関との連携体制の構築など学校の安全管理体制のモデルを示した「北海道実践的安全教育モデル」を作成 		<p>評価</p> <p>概ね計画どおり</p>

施策項目 29 地域の教育力の向上

—●—目標値(斜体) %…進捗率
■…実績値

指標の状況	①放課後子供教室など放課後の活動拠点が整備されている市町村(%)	H29目標 100%	②学校支援地域本部事業及びこれに相当する取組を実施する市町村(%)	H29目標 100%	④地域住民ボランティアが補完的な学習サポートをしている市町村(%)	H29目標 50%
		<p>〈市町村〉65.8%</p> <p>H25 H26 H27 H28 H29</p> <p>90.0 59.2</p>		<p>〈市町村〉70.0%</p> <p>H25 H26 H27 H28 H29</p> <p>95.0 66.5</p>		<p>〈市町村〉149.8%</p> <p>H25 H26 H27 H28 H29</p> <p>50.0 74.9</p>
参考指標	(a) 青少年の体験活動推進事業(シニアリーダーコース)の修了者数(人)		(b) (a)の修了者のうち、地域活動に参画した人数(人)			
	<p>〈修了者数〉</p> <p>H26 H27 H28</p> <p>10</p>		<p>〈参加人数〉</p> <p>H26 H27 H28</p> <p>10</p>			
施策の推進状況	【Plan】平成28年度の主な施策		【Do】主な実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの活動拠点づくりの促進 地域の教育力向上に向けた取組の充実 		<ul style="list-style-type: none"> 放課後子供教室等子どもの活動拠点の設置促進(設置市町村の割合59.2%) (目標指標①) 「放課後子供教室」のコーディネーターや教育活動推進員、教育活動サポーター等を対象とした研修会の実施(7箇所、計11回、延べ912名参加) 学校・家庭・地域が連携し地域における教育支援活動等の総合的な在り方の検討を行う「教育支援活動促進事業推進委員会」の開催(3回開催、構成員:学識経験者、教職員、企業関係者等12名) 学校支援地域本部の設置促進(設置市町村の割合66.5%) (目標指標②) コミュニティ・スクールの導入促進(基本方向5目標指標④、H28.4.1現在:高等学校2校、小中60校、幼稚園1導入→H29.4.1現在:高等学校3校、小中義務157校、幼稚園4園導入) 地域の社会資源を活用した土曜日における多様な学習プログラムを実施する市町村の取組を支援(44市町村) 地域人材を活用した家庭教育支援チーム等による地域ニーズに合わせた家庭教育に関する相談・支援活動の実施(15市町村) 地域住民等の協力により、学習が遅れがちな児童生徒への学習支援に取り組む「子ども未来塾」の設置促進(実施:54市町村) 			

		【Check】 施策の課題		【Action】 今後の方向			
施策の推進状況	●子どもの活動拠点づくりの促進 〔分析・背景〕	<ul style="list-style-type: none"> 国が策定した「放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる子どもの活動拠点づくりが求められている 市町村における子供の活動拠点の整備率は約6割となっている（目標指標①） 		<ul style="list-style-type: none"> 活動プログラムの提供や研修会の開催を通じた放課後子供教室未設置市町村への設置の働きかけ プログラムの多様化、参加者同士の情報交流の場の提供など、事業運営を担う人材育成に向けた研修会の充実 放課後子供教室と放課後児童クラブとの一体的な運営や連携した実施に向け、保健福祉部と連携した市町村への働きかけ 			
	〔課題〕	子どもの居場所づくりとして一体型を中心として放課後子供教室及び放課後児童クラブをはじめ、地域の実情に応じた計画的な整備等が必要					
	●学校を核とした地域の教育力向上 〔分析・背景〕	少子高齢化などにより地域社会の結び付きが弱まりつつあることから、学校と家庭・地域が連携・協働し、それぞれの役割を自覚した活動が求められている		<ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働本部の設置促進 土曜学習の実施に向けた、人材の育成や実践事例の提供 子ども未来塾の実施に向けた、人材の育成や実践事例の提供 コミュニティ・スクールの制度や実践事例について、情報交流を行う協議会の開催 学校と地域の調整をするコーディネーターや地域連携担当教職員を対象とした研修会の実施 市町村が主催するCS研修会に北海道CSアドバイザーや本庁職員を派遣 資料の作成や各種会議等における説明等による普及・啓発 各市町村の情報把握（意向アンケート）の実施 道立学校等におけるCS導入に向けワーキングチーム会議の開催 			
〔課題〕	地域住民の学校教育活動への積極的な参画や支援を促進する体制整備が必要						
総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均
やや遅れ	やや遅れ	1	0	0	2	2	2.0
	定性評価	(定性評価)					
	—						

施策項目30 子どもたちの安全・安心を確保する体制づくりの推進

—●—目標値（斜体）
■実績値
%…進捗率

指標の状況	⑤通学路の安全マップを作成・活用している学校（%）		H29目標 100%		⑥PTAや地域住民のボランティアなどによる巡回パトロールを行っている小・中学校（%）		H29目標 100%	
	〈小学校〉 109.4% 		〈中学校〉 105.5% 		〈小学校〉 100% 		〈中学校〉 100% 	
	参考指標	(c)家庭、地域の関係機関・団体と協力要請や情報交換を行う会議や具体的な取組を行っている学校（%）						
	〈小学校〉		〈中学校〉		〈高校〉			
施策の推進状況	【Plan】平成28年度の主な施策				【Do】主な実績			
	■地域ぐるみの安全体制の整備推進 ●地域全体で子どもたちを守り育てる体制の整備〔分析・背景〕 ・通学路安全マップは全ての学校で作成されているが、交通事故や性犯罪等の前兆とみられる声かけやつきまとい等の事案が依然として発生している ・一部の地域でボランティアの不足等によりスクールガードリーダーの配置や交通安全等に係る研修会の実施等、地域と連携した体制づくりが進んでいない 〔課題〕 ・通学路安全マップを活用した地域の実情に応じた実践的な安全教育の促進が必要 ・地域全体で子どもたちを守り育てるネットワークづくりの支援や地域の人材確保が必要				・地域と連携した取組等を掲載した安全教育実践事例集の道教委HPでの公開 ・学校や通学路をパトロールし、子ども達を見守るスクールガード養成講習会の開催（参加73名） ・スクールガードリーダーの配置（25市町村、28人） ・交通安全、防犯、防災、応急手当に係る研修会の実施（「学校安全教室（兼管内学校安全推進会議）」3か所教職員85名参加、「管内学校安全推進会議」14会場 教職員478名参加、学校安全教室と兼ねて開催した3会場、85名を含む。） ・地域と連携した取組等による、高校生の自主的な学校安全活動の促進（道立中等教育学校及び道立高校202校） ・地域住民・保護者・関係機関との連携体制の構築など学校の安全管理体制のモデルを示した「北海道実践的安全教育モデル」の作成、配布 ・「北海道実践的安全教育モデル」の活用について、学校及び市町村教育委員会への働きかけ ・ホームページへの掲載や学校への働きかけ等を通じた学校安全推進資料や実践事例集の活用促進 ・スクールガードリーダーの活動の活性化を図る情報提供の促進 ・通学路の交通安全の確保に向けた人材確保等の体制整備について市町村教育委員会への働きかけ			
	【Check】施策の課題				【Action】今後の方向			
	総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均
計画どおり	計画どおり	4	0	0	0	0	4.0	
	定性評価	(定性評価)						
		—						